

JIS

連動装置－試験及び検査方法

JIS E 3004 : 2019

(JREEA/JSA)

平成 31 年 3 月 15 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 鉄道技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	西 江 勇 二	一般財団法人研友社
(委員)	奥 津 佳 之	東京都交通局
	近 藤 邦 弘	一般社団法人日本鉄道施設協会
	齊 藤 嘉 久	株式会社京三製作所 (一般社団法人信号工業協会)
	城 石 文 明	東京急行電鉄株式会社 (一般社団法人日本民営鉄道協会)
	田 中 裕 輔	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	野 村 康 郎	日本貨物鉄道株式会社
	中 桐 宏 樹	一般社団法人日本鉄道電気技術協会
	本 間 英 寿	公益財団法人鉄道総合技術研究所
	柳 川 秀 明	鉄道機器株式会社 (一般社団法人鉄道分岐器工業協会)
	米 山 典 雄	東日本旅客鉄道株式会社
	四方田 圭 一	新日鐵住金株式会社

主 務 大 臣：国土交通大臣 制定：昭和 47.2.1 改正：平成 31.3.15

官 報 公 示：平成 31.3.15

原 案 作 成 者：一般社団法人日本鉄道電気技術協会

(〒110-0005 東京都台東区上野 2-12-20 NDK ロータスビル TEL 03-3837-5484)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：鉄道技術専門委員会 (委員長 西江 勇二)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、国土交通省鉄道局 技術企画課 [〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 TEL 03-5253-8111 (代表)] 又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511 (代表)] にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 試験の種類及び検査の項目	2
4.1 試験の種類	2
4.2 検査の項目	2
5 検査条件	5
5.1 検査場所の標準状態	5
5.2 検査用模擬装置	5
5.3 検査計器	5
6 検査方法	5
6.1 外観検査	5
6.2 構造検査	5
6.3 配線検査	6
6.4 連動検査	7
6.5 機能検査	14
6.6 性能検査	15
解 説	17

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本鉄道電気技術協会（JREEA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、国土交通大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS E 3004:1972** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。国土交通大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

連動装置—試験及び検査方法

Interlocking device—Test and inspection methods

序文

この規格は、1972年に制定され、今日に至っているが、導入が進んでいる電子連動装置に対応するために改正した。

なお、対応国際規格は、現時点で制定されていない。

1 適用範囲

この規格は、継電連動装置及び電子連動装置の試験及び検査方法について規定する。ただし、検査項目ごとに、試験結果を評価する一般的な判定基準も併記している。

なお、この規格は工場内試験、現地に設置したときの使用開始前の試験及び結線変更時などの試験に適用することができる。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IPコード）

JIS C 1102-2 直動式指示電気計器 第2部：電流計及び電圧計に対する要求事項

JIS C 1302 絶縁抵抗計

JIS C 61000-4-2 電磁両立性—第4-2部：試験及び測定技術—静電気放電イミュニティ試験

JIS C 61000-4-3 電磁両立性—第4-3部：試験及び測定技術—放射無線周波電磁界イミュニティ試験

JIS C 61000-4-4 電磁両立性—第4-4部：試験及び測定技術—電氣的ファストトランジェント／バーストイミュニティ試験

JIS C 61000-4-5 電磁両立性—第4-5部：試験及び測定技術—サージイミュニティ試験

JIS E 3013 鉄道信号保安用語

JIS E 3014 鉄道信号保安部品—振動試験方法

JIS E 3015 鉄道信号保安部品—衝撃試験方法

JIS E 3019 鉄道信号保安部品の高温及び低温試験方法

JIS E 3020 鉄道信号保安部品の温度サイクル試験方法

JIS E 3021 鉄道信号保安部品の絶縁抵抗及び耐電圧試験方法

JIS Z 8703 試験場所の標準状態